



(資料1)

平成28年9月24日(土)
岡山行政法実務研究会



廃棄物処理法における 行政調査の現状と課題

岡山県環境文化部循環型社会推進課
主幹 横田健二



(資料2)

報告内容

- 廃棄物処理法の概要
- 廃掃法上の行政調査(①報告徴収)
- 廃掃法上の行政調査(②立入検査)
- 岡山県の現状と課題

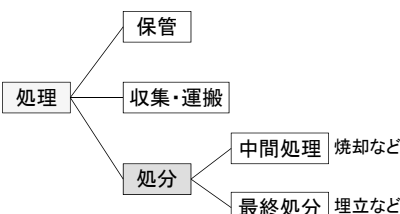
(資料3)

廃棄物処理法とは

- ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」
(昭和45年法律第137号)
- ・ 目的(第1条)
この法律は、廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

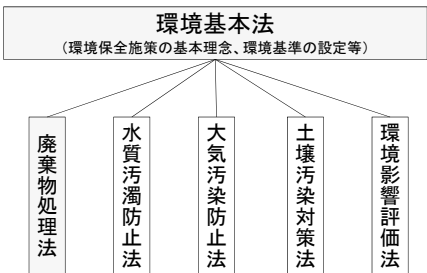
(資料4)

処理と処分



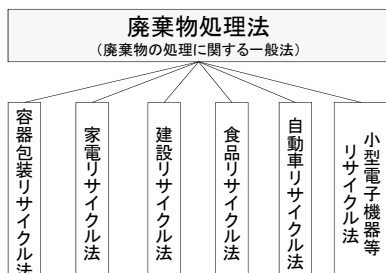
(資料5)

環境法令の体系(1)



(資料6)

環境法令の体系(2)



(資料7)

廃棄物とは(1)

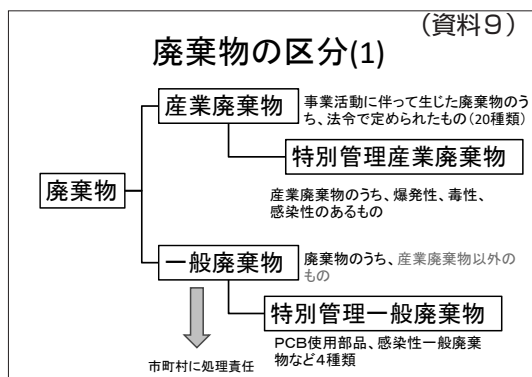
- ・ 法律の定義(第2条第1項)
この法律において「廃棄物」とは、ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であつて、固形状又は液状のもの(放射性物質及びこれによって汚染された物を除く。)をいう。

(資料8)

廃棄物とは(2)

廃棄物に該当するか否かは、次の各種判断要素を勘案し、総合的に判断することとなっている。(総合判断説)

- ・ 物の性状 (利用用途に適合した品質か? など)
- ・ 排出の状況 (需要に沿った計画的な排出か? など)
- ・ 通常の取扱い形態 (通常はどのような取扱いか? など)
- ・ 取引価値の有無 (有償で譲渡されているか? など)
- ・ 占有者の意思 (占有者の意思は合理的か? など)



(資料10)

廃棄物の区分(2)

産業廃棄物(20種類)	
1 燃え殻	13 紙くず
2 汚泥	14 木くず
3 廃油	15 繊維くず
4 廃酸	16 動植物性残さ
5 廃アルカリ	17 動物系固形不要物
6 廃プラスチック類	18 動物のふん尿
7 ゴムくず	19 動物の死体
8 金属くず	
9 ガラス陶磁器くず	
10 鉱さい	20 1～19の産業廃棄物を処分するために処理したもので、1～19に該当しないもの(コンクリート固化物など)
11 がれき類	
12 ばいじん	

特定の事業活動に伴うもの

(資料11)

廃掃法上の行政調査①

・ ①報告の徴収(法第18条)

都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、事業者、一般廃棄物若しくは産業廃棄物又はこれらであることの疑いのある物の収集、運搬又は処分を業とする者(略)に対し、廃棄物若しくは廃棄物であることの疑いのある物の保管、収集、運搬若しくは処分(略)に関し、必要な報告を求めることができる。

(資料12)

報告徴収の対象者

(1)産業廃棄物の排出事業者
(2)産業廃棄物の処理業者 ※無許可業者を含む
(3)一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設の設置者
(4)情報処理センター
(5)指定区域内の土地の所有者等
(6)その他の関係者

＝不適正処理を斡旋、仲介したブローカーや資金提供者等(H22法改正)

(資料13)

報告徴収の対象事項

「廃棄物若しくは廃棄物であることの疑いのある物※の保管、収集、運搬若しくは処分、一般廃棄物処理施設若しくは産業廃棄物処理施設の構造若しくは維持管理又は同項(第15条の17第1項)の政令で定める土地の状況若しくは指定区域内における土地の形質の変更」

【法第18条第1項抜粋】

※占有者において廃棄物でないとして主張している場合であっても、社会通念に照らし廃棄物であると判断できる物

(資料14)

報告徴収に係る罰則

【法第30条】

次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

一～五 (略)

六 第18条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

七～八 (略)

➡ 報告徴収の際には、報告拒否あるいは虚偽報告に対しては刑罰が科され得ることを明示し、積極的に活用。

(資料15)

報告徴収に係る国の技術的助言(1)

【平成25年3月29日環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知「行政処分の指針について」】

○報告徴収は、刑罰による間接強制によってその実効性を担保する制度であるから、報告を拒否あるいは虚偽報告がなされた場合は、捜査機関と協議の上で告発を行うなど、厳正に対処すること。

○明示的あるいは黙示的に報告を拒否する場合のみならず、報告内容に著しい報告漏れがあるなど、意図的かつ実質的な報告の拒否と判断される場合は、報告拒否と扱って差し支えない。

(資料16)

報告徴収に係る国の技術的助言(2)

【平成25年3月29日環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知「行政処分の指針について」】

○報告徴収は、都道府県知事が産業廃棄物の適正な処理を確認する上で必要不可欠な制度であるから、許可を受けた処理業者による報告拒否又は虚偽報告については、たとえ初めての違反であっても、その悪質性は高く、直ちに事業停止処分を課するのが相当であり、さらに度重なる報告拒否又は虚偽報告については、「情状が特に重いとき」に該当するものとして、業の許可を取り消すのが相当である。

(資料17)

廃掃法上の行政調査②

・②立入検査(法第19条)

都道府県知事は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に事業者、一般廃棄物若しくは産業廃棄物若しくはこれらであることの疑いのある物の収集、運搬又は処分を業とする者その他の関係事務所(略)に立ち入り、(略)帳簿書類その他の物件を検査させ、又は試験の用に供するのに必要な限度において廃棄物(略)を収去させることができる。

(資料18)

立入検査の対象場所

- (1) 産業廃棄物の排出事業者の事務所、事業場、車両、船舶、その他の場所(※)
※コンテナ等行政処分等を行う上で立ち入る必要がある場所を広く含む
- (2) 産業廃棄物の処理業者(※)の事務所、事業場、車両、船舶、その他の場所
※無許可業者による不法投棄現場や無許可設置施設を含む
- (3) 一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設のある土地又は建物
- (4) 指定区域内の土地

(資料19)

立入検査の対象事項

「廃棄物若しくは廃棄物であることの疑いのある物(※1)の保管、収集、運搬若しくは処分、一般廃棄物処理施設若しくは産業廃棄物処理施設の構造若しくは維持管理若しくは同項(第15条の17第1項)の政令で定める土地の状況若しくは指定区域内における土地の形質の変更」に関する帳簿書類(※2)その他の必要な物件 【法第19条第1項抜粋】

※1「報告徴収」の場合と同様。

※2「帳簿書類」には、経理的基礎を判断するための貸借対照表、損益計算書や有価取引の真偽や事業支配の該当性を判断するための預金通帳等を含む。

(資料20)

立入検査に係る罰則

【法第30条】

次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

一～六 (略)

七 第19条第1項又は第2項の規定による検査若しくは収去を拒み、妨げ、又は忌避した者

八 (略)

注意

刑罰による間接強制によって担保する趣旨であることに照らし、相手方が立入検査を拒否した場合に、その抵抗を排除してまで実施することは許されない。

(資料21)

立入検査に係る国の技術的助言(1)

【平成25年3月29日環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知「行政処分の指針について」】

○立入検査は、刑罰による間接強制によってその実効性を担保する制度であるから、検査を拒否された場合は、捜査機関と協議の上で告発を行うなど、厳正に対処すること。

○検査を積極的に拒否する場合でなくとも、実質的に立入検査ができない状態を積極的に生じさせるなど実質的に拒否又は忌避に該当すると判断される場合は、検査拒否又は忌避と扱って差し支えない。

(資料22)

立入検査に係る国の技術的助言(2)

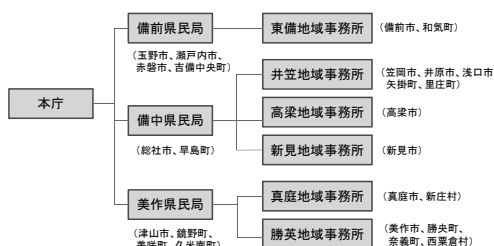
【平成25年3月29日環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知「行政処分の指針について」】

○検査としては、ボーリング調査や採掘調査も実施することができる。

○許可を受けた処理業者による立入検査の拒否、妨害又は忌避については、たとえ初めての違反であっても、その悪質性は高く、直ちに事業停止処分を課するのが相当であり、さらに度重なる検査拒否等については、「情状が特に重いとき」に該当するものとして、業の許可を取り消すのが相当である。

(資料23)

岡山県の状況(検査体制)



(資料24)

岡山県の立入検査状況

○立入検査件数(排出事業者・処理業者)
H25:760件、H26:943件、H27:1,019件

【参考】その他監視活動等

○廃棄物運搬車両の路上検査 6回/年

○産廃監視指導員出勤回数

H27:1,794回

・指導件数163件(うち改善件数90件)

・不法投棄発見件数44件(うち撤去済件数21件)

・野外焼却発見件数49件(うち解決件数44件)

(資料25)

岡山県の検査方針

【対象事業場の選定】

以下に該当するものを優先して選定。

- ・新たな規制等が適用される事業場
- ・周辺住民から苦情等が寄せられる事業場
- ・近年に行政処分を受けた事業場 等

【立入検査の実施】

- ・立入検査員証明書を提示し、相手方に対して検査が法に基づき行われるものであること、検査拒否、妨害、忌避に対しては刑罰が科されることを明示。
- ・複数の人員で対応。
- ・措置事項を指示する場合、原則として、口頭によらず文書により行い、措置期限を定める。

(資料26)

違反事項への対応

立入検査

違反事項あり↓

文書通知(行政指導)※軽微な場合、口頭指導等

是正なし↓

改善命令・措置命令

是正なし↓

施設・業の停止、取消処分(行政処分)

↓

刑事罰の要求(告発)

(資料27)

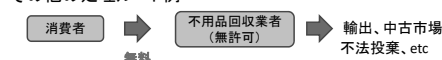
課題事例(不用品回収)

<家庭から出る使用済家電製品について>

家電リサイクル法が推進する処理



その他の処理ルート例



(資料28)

使用済家電製品の不用品回収の問題点(1)

使用済家電製品の回収等を行う業者が、違法な処理で利益を上げ(正規業者の経営を圧迫)、リサイクル制度の根幹を揺るがす。

■家電リサイクル法は、

- ①廃棄時に消費者がリサイクル料金を負担。
- ②リサイクル制度の処理ルート以外の処理を禁止していない。

➡ 消費者は、リサイクル料金をとらない業者に引き渡してしまう。

(資料29)

使用済家電製品の不用品回収の問題点(2)

■廃棄物処理法の適用上の課題

- ・許可を持たない不用品回収業者は、法が対象とする廃棄物ではない(有価物)と主張

➡ 外形的に明らかに廃棄物とみなせない場合、廃棄物処理法の適用が難しい。

■取締体制上の課題

- ・主に家庭から排出される一般廃棄物

➡ 市町村の一般廃棄物の範疇(産業廃棄物ほどの指導体制がない)

(資料30)

課題事例(不用品回収)

【平成28年9月岡山県議会】

一般質問の概要

鳥取県では、使用済物品回収業者の届出や家電製品等の保管の適正化などを求める条例が制定、施行されている。

資源の確保、環境保護、廃棄物の適正処理、火災や犯罪防止の観点から、不適正業者規制の条例を制定すべきと考えるか、いかがか。

(資料31)

【参考】鳥取県使用済物品等の放置防止条例

(H28.4.1施行)

《背景・目的》

不用品の屋外集積が長期間の放置・不法投棄に発展

↓
現行法では放置の未然防止は困難

(廃棄物ではない有価物に法の効果及ばず)

↓
未然防止のため、有価取引される不用品の回収行為を条例で把握、指導できる仕組みを導入

↓
美しく快適で安全な生活環境を保全

(資料32)

【参考】鳥取県使用済物品等の放置防止条例

《概要》

行為の把握

- ・使用済物品回収業を営む場合、事前の届出を義務付け

基準設定

- ・収集、保管行為に基準を設定し、遵守を義務付け

放置禁止を明確化

- ・使用済物品の屋外保管を禁止

指導権限を明確化

- ・使用済物品回収業者に対する報告調査、立入調査、命令権等を明確化

違反行為に罰則

- ・命令違反に20万円以下の罰金、無届営業等に5万円以下の過料

(資料33)

検討の方向性

■効果的な条例制定可否の検討

※届出制度創設の問題点

- ・廃棄物処理法に抵触する無許可回収行為を公的に認めることになり、制度的な矛盾が生じる。
- ・厳格に運用すると届出がなされない可能性が高いなど、効果は未知数。

■法改正へ向けた取組の推進

- ・岡山県特有の課題ではない。
 - ・法制度上の問題によるところが大きい。
- ➡ 本来は、国が法で規制すべきもの。

(資料34)

課題事例(不用品回収)

【平成28年9月岡山県議会】

執行部の答弁概要

- ・法制度上の問題が大きいため、使用済家電製品が本来のリサイクルルートで処理されるよう国に対して制度の見直しを要望。
- ・引き続き、市町村と連携して業者指導を強化。
- ・県独自の条例制定については他県状況も参考に研究。